

介護・福祉サービス調整オンライン会議(ヒアリング)

摘録の抜粋

第1回オンラインヒアリング (R2. 4. 28)

【事業協会】

・法人BCP発動で在宅勤務への切り替えや公共交通機関を使わないなどの対応をしている。職場に感染者が出た場合の不安について職員からの訴えあり。医療用品（マスクなど）は医療機関に比べ備蓄が少ないため不安。

・入所系に感染者が出た場合の対応どうするか。特に従来型の多床室のところは、物理的に施設隔離ができるのか心配。感染症対策として入所者については入院対応とあるが、今後の状況によっては直ぐには入院できず施設で対応せざるを得ないケースもあると思う。ゾーニング等の蔓延防止対策をどうするか、事前のシミュレーションが必要。専門家から事前の確認・アドバイスをもらえるとありがたい。

・発熱時にPCR検査をなかなか受けられず、検査結果が出るまでにまた時間がかかる。その間に感染が広がる可能性もある。施設系入所者は重症化しやすい方が多いので、検査を受ける前の段階で蔓延防止対策が必要。その時点で保健所、行政に協力を依頼することができるのか？

【対応の方向性】(行政)

●市が入手したマスクや消毒液を、順次配布することとしている。合わせて、感染者等が発生した施設に対して優先的に供給できるような枠組みを検討したい。

●クラスター化する恐れがある施設に属している方に対するPCR検査の実施手法は、衛生部門と協議していきたい。

●施設内で感染者が発生した場合に、専門的な助言を提供できる体制の整備を検討している。また、その際には、福祉部門の職員も同行するなどして、実情に応じた対応策を提示できるようにしていきたい。

第2回オンラインヒアリング(R2. 5. 8)

【事業協会】

・現状では家族の面会を中止しているが、今週「母の日」もあり、家族や利用者から面会の希望が出てきている。施設によってはスカイプなどで家族と対話するなど工夫をしている。面会の自粛から2か月が経過したこともあって、家族からは面会の希望が徐々に増えてきている。状況を理解してくれる家族もいるが、利用者・家族にも自粛疲れはある。

・職員体制について、施設系は通常シフトで対応、ケアマネジャーなどの相談部署

介護・福祉サービス調整オンライン会議(ヒアリング)

摘録の抜粋

は在宅勤務での対応もしている。ただ、相談部署は個人情報を持ち帰れないので仕事にならず、出勤日に時間外対応するなど、業務負担が大きくなっている。

【事業協会】

- ・特養が従来型で多床室がメインのため、利用者の感染時は感染拡大を止められない可能性が高い。法人としては在宅勤務を取り入れて2グループに分かれて勤務をしている。入所施設で感染の広がりがあったときは、デイやショートを縮小・休止することでそちらの職員を補充することも検討している。ただし、実際に発生した場合は職員に対してリスクのある職場への配置転換をお願いできるかは心苦しい。
- ・衛生関係の備品は、実際に感染が起こった時には、その施設に優先配布ができる仕組みをお願いしたい。

【事業協会】

- ・ショート、デイなどは在宅勤務の家族がいれば自粛のお願いをしているが長期にわたると、家族の介護力にも限界が来ることが想定される。長期化することで家族関係の悪化からくる虐待リスクの増加やADLの低下は心配。この状態がいつまで続くのかを鑑みつつ、いつから元に戻していくのかを考えなければならない。
- ・ショート、デイの予約状況を確認したところ、連休明けから利用希望が増えている。
- ・感染に関する対応策についてはノロウィルスや新型インフルエンザの対応時にBCPを作成しており、それに準じて対応していく。単身でサービスが全く入らなくなる方や、家族に感染者が出ると対応する相談機関（ケアマネ、包括）の負担が心配。

【高齢者事業推進課】

- ・在宅において利用者の感染などにより、サービスが提供できなくなった場合の対応策について、もし意見があれば伺いたい。

【事業協会】

- ・自法人の施設やショートで感染者・濃厚接触者を受け入れられるかというところが非常に難しい。仮にショートで単独の部屋があるところがあれば、そのスペースを専門の部屋にしたり、ホテルを借上げて介護者も一緒に入るなどの方法は思いつくが、実現できる内容かはわからない。

介護・福祉サービス調整オンライン会議(ヒアリング)

摘録の抜粋

【オンライン・ヒアリングにおける意見を踏まえた対応状況】(行政)

- (1) 介護・福祉施設において感染者に対応することを前提とした衛生・防護用品の確保・供給の方策
 - ◆市の予算において、介護・福祉施設を対象とした衛生・防護用品を購入予定
⇒一定数を市が備蓄し、感染者が発生した施設に対して優先供給する枠組みを構築
 - ※通常の感染予防に必要なマスクや消毒液については、県が配布
- (2) 本人や家族の感染により孤立した在宅の高齢者・障害者に対する支援の確保
 - ◆要配慮者向けの支援スキームを検討【要予算措置】
- (3) 虐待リスクや要介護状態・障害程度の悪化を予防するための方策
 - ◆相談支援機関に対するWEB調査を実施中
⇒調査結果を踏まえて対応を検討
- (4) 介護・福祉サービス利用者・従事者に対するPCR検査の着実な実施
 - ◆帰国者・接触者外来に加え、5月11日から医師会による市内3ヶ所の集合検査所を設置し、検査体制を拡充
- (5) 介護・福祉施設に対して感染対策に関する専門的な助言を提供する体制の整備
 - ◆KAWASAKI 地域感染制御協議会の医療職を中核メンバーとして、保健所と福祉部門が連携して対応
⇒福祉部門の職員も同行できるよう調整

第3回オンラインヒアリング(R2.5.18)

【事業協会】

- ・施設では、国の感染症対策に応じて対応を粛々と行っている。体調不良者が出た際に新型コロナか違う原因の体調不良かの判断をいかに迅速にできるかが重要。PCR検査体制の整備を含めて迅速にできる体制を検討してほしい。
- ・抗体検査のことも今後検討していく必要があると思うが、検査の費用負担についても市として考えてもらえると施設としてはありがたい。
- ・面会とボランティアの制限を各施設が積極的に行ってきたことが 市内の福祉施設で蔓延していない大きな要因だと考えている。緊急事態制限の解除で面会制限も解除となる施設が多くなると、福祉施設で感染が広がってくる可能性もある。検査体制や施設環境が整うまで、引き続き面会も制限していく必要もあると感じている。

【事業協会】

- ・すでに対応が長期化しているので、感染症対策をした上で、どのタイミングで元のサービスに戻していくのか、考えていく必要がある。デイサービスであれば、「前

介護・福祉サービス調整オンライン会議(ヒアリング)

摘録の抜粋

回から変化なく、発熱などのチェック項目に当てはまらなければ、利用可能です。」
という風に利用の基準を検討していかないといけない。

- ・先月の請求が終わったところだが通所、入所系は減収となっている。現状のままではどこの事業所も厳しい。何とか元のサービスに戻していかないといけない。
- ・3密を防ぐためにデイの送迎車も余裕をもって座ってもらっている。送迎には時間はかかるが、そこも含めてサービス提供時間に含めてもらえるよう検討してもらえると。またショートステイは多床室が多いので、感染予防のため、いざという際の隔離部屋をあけておこうとすると稼働率が減ってしまう。感染予防に対する対策を考えていくことに関して、行政でも特段の配慮をお願いしたい。

【事業協会】

- ・オンラインヒアリングを踏まえた資料(1)～(5)の対応状況については対応を検討しているものについて今後も適宜情報を流してもらえるか。

【地ケア室】

- ・対応が決まって情報発信できるものがあれば、適宜情報発信をしていきたい。